

ひふみのあゆみ



ひふみワールド 追加型投信/海外/株式 2024年4月度 月次ご報告書

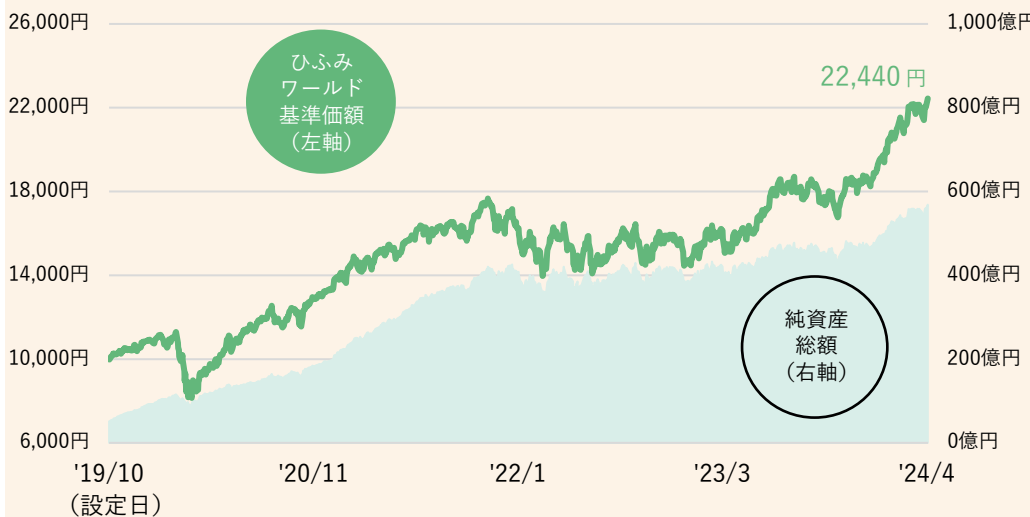
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみワールド」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2024年4月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※「ひふみワールド」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド	1.29%	13.73%	33.25%	41.20%	45.09%	124.40%

ひふみワールドの運用状況

基準価額	22,440円
純資産総額	568.56億円
受益権総口数	25,336,972,631口

ひふみワールド 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.14%
現金等	-0.14%
合計	100.00%

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） +285円

〔内訳〕

株式・投資証券	-437円
アメリカ	-336円
欧州	-97円
アジア・オセアニア	-3円
その他	+0円
為替	+750円
米ドル	+645円
ユーロ	+64円
香港ドル	+2円
その他	+39円
信託報酬・その他	-28円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
設定来合計		0円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 3,092.22億円

組み入れ銘柄数 119銘柄

資産配分比率

海外株式 94.67%

- -

現金等 5.33%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 45.94%

1兆円以上10兆円未満 40.28%

3,000億円以上1兆円未満 7.18%

3,000億円未満 1.27%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 67.45%

2 ドイツ 5.26%

3 イタリア 4.70%

4 イギリス 3.96%

5 フランス 2.82%

6 スウェーデン 2.08%

7 デンマーク 1.97%

8 スイス 1.65%

9 カナダ 0.98%

10 台湾 0.81%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 77.09%

2 ユーロ 9.53%

3 イギリス・ポンド 2.39%

4 デンマーク・クローネ 1.97%

5 スイス・フラン 1.15%

6 スウェーデン・クローナ 0.92%

7 香港ドル 0.79%

8 ノルウェー・クローネ 0.42%

9 台湾ドル 0.41%

10 フィリピン・ペソ 0.00%

組み入れ上位10業種 比率

1 資本財 19.23%

2 ソフトウェア・サービス 9.27%

3 半導体・半導体製造装置 8.74%

4 自動車・自動車部品 6.98%

5 金融サービス 6.61%

6 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 5.56%

7 エネルギー 5.10%

8 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 4.71%

9 メディア・娯楽 4.63%

10 一般消費財・サービス流通・小売り 4.25%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	(銘柄名カナ)	銘柄紹介			
1	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.68%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。				
2	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.88%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。				
3	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG (ポルシェ)	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	2.80%
	高級スポーツカーの設計・製造・販売を行なう。大手自動車グループフォルクスワーゲン社の傘下にあったが、2022年9月に独立・上場。フェラーリやランボルギーニなどの超高級・ニッチラグジュアリーブランドと比較すると若干低単価・大量生産というポジショニング。台当たり単価に加え車両数量を通じた成長を目指す。				
4	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.47%
	本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。				
5	VERTIV HOLDINGS CO (バーティブ・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	資本財	2.19%
	データセンターや通信ネットワーク向けに、無停電電源装置（UPS）、冷却システム、ラックなどのインフラ設備の設計と構築、保守を手掛ける。				
6	AMERICAN EXPRESS COMPANY (アメリカン・エクスプレス)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.97%
	クレジットカード会社。決済ネットワークの運営のみでなく、自社で最終顧客への与信、カード発行も行なう。ブランドイメージと高額な年会費が相まって、顧客は高所得者層が中心。				
7	NOVO NORDISK AS (ノボ・ノルディスク)	デンマーク	デンマーク・クローネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.97%
	糖尿病治療薬を主力とするデンマーク本社の医薬品メーカー。肥満症治療剤（GLP-1受容体作動薬）が驚異的な成長を見せており、米国では一大社会現象に。生産ライン大幅増強による供給制約解消に期待。				
8	EMERSON ELECTRIC CO (エマソン・エレクトリック)	アメリカ	米ドル	資本財	1.88%
	電子・電気機器、ソフトウェア、システム、サービスの設計・製造等を手掛けるコングロマリット企業。積極的なM&Aを行ない多岐に渡る製品や技術サービスを世界の工業、商業、一般消費者向けに提供している。				
9	MTU AERO ENGINES AG (MTUエアロ・エンジズ)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.80%
	航空機エンジンの主要部品の製造販売を行なう他、メンテナンス、修理、オーバーホール（MRO）サービスなどを提供。民間航空機用エンジン、その中でもナローボディ機用エンジンに強み。				
10	MOTOROLA SOLUTIONS, INC (モトローラ・ソリューションズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.79%
	企業、政府向けの通信関連製品、サービスを手掛ける総合電子通信機器メーカー。無線通信機器、監視システム、警察向けコマンドセンターソフトウェアが主力。100カ国超・10万件超の公的機関（軍や警察など）を顧客に持つ。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	CONSTELLATION ENERGY CORPORATION (コンステレーション・エナジー)	アメリカ	米ドル	公益事業	1.74%
12	EOG RESOURCES, INC (イーオージーリソース)	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.56%
13	THE HERSHEY CO (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.49%
14	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC (ゴールドマン・サックス)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.49%
15	CITIGROUP INC (シティグループ)	アメリカ	米ドル	銀行	1.46%
16	PALO ALTO NETWORKS, INC (パロアルト・ネットワークス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.37%
17	ARM HOLDINGS PLC (アーム・ホールディングス)	イギリス	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.35%
18	TETRA TECH, INC (テトラ・テック)	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.34%
19	NVIDIA CORPORATION (エヌビディア)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.29%
20	MONGODB, INC (モンゴDB)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.26%
21	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS (シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.19%
22	NETFLIX, INC (ネットフリックス)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.18%
23	SPOTIFY TECHNOLOGY SA (スポティファイ・テクノロジー)	スウェーデン	米ドル	メディア・娯楽	1.16%
24	NEXTERA ENERGY, INC (ネクステラ・エナジー)	アメリカ	米ドル	公益事業	1.15%
25	MADRIGAL PHARMACEUTICALS INC (マドリガル・ファーマシューティカルズ)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.12%
26	BROADCOM INC (ブロードコム)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.11%
27	RTX CORPORATION (アール・ティー・エックス)	アメリカ	米ドル	資本財	1.11%
28	GE VERNOVA LLC (GEベルノバ)	アメリカ	米ドル	資本財	1.06%
29	DELL TECHNOLOGIES INC (デル・テクノロジーズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.04%
30	CROCS INC (クロックス)	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	1.02%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
 ※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
 ※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



米ドル／円の推移



ユーロ／円の推移



香港ドル／円の推移



※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



MTU AERO ENGINES AG

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2014年4月末～2024年4月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

MTUエアロ・エンジズ (MTU AERO ENGINES AG) は、ドイツに本社を置く、航空機エンジンの主要部品の製造販売やメンテナンス、修理、オーバーホール (MRO) を提供する企業です。独立したMROプロバイダーとしては世界最大規模を誇り、The Pratt & WhitneyやGE、Rolls-Royceなど航空機エンジンメーカーに幅広く部品を提供しています。

航空機エンジンの納入時点ではほとんど利益が出ず、保守メンテナンスや交換部品の販売で利益を得るビジネスモデルが特徴です。商業用旅客機の寿命は一般的に20～30年と長く、保守メンテナンスは重要な収益源になっています。同社は売上高の66%がリカーリング性 (継続性) の高いMRO部門で構成されており、見通しの良い安定した収益基盤を確立しています。

新型コロナによる渡航制限によって一時期急速に冷え込んだ旅客需要は、足元ですでに回復しています。各国のエアラインが輸送キャパシティ拡大のため機材発注を急いでいることが寄与して、商用旅客機の受注パイプラインは活況です。同社は民間航空機向けが売上高構成比の92%と他社比で高く、航空需要回復の恩恵を享受すると考えています。

さらに、パンデミック後の需要回復に加えて、先進国のLCC市場拡大 (ハブ&スポークからポイントtoポイントへの移行) や途上国の航空需要拡大が相まってナローボディ機 (狭胴機) の需要が構造的に伸びており、ナローボディ機向けエンジンが主力の同社にとって強力な追い風となることを期待しています。

4月の米国株式市場は下落しました。月初はパウエル議長を始め、FRB（連邦準備制度理事会）高官から利下げを急がない旨の発言が相次いだことから、利下げ期待が後退し、株式市場も利益確定売りに押される展開となりました。その後発表された消費者物価指数に加えて小売売上高も上振れたことから、利下げ期待がさらに後退し、下落が加速しました。中旬から1~3月期の決算発表が始まると半導体関連株に対する失望からさらに下落し、S&P500指数は一時5,000ポイントを割れる局面がありました。しかし、その後は主力銘柄が堅調な決算を発表するに従い、値をやや戻す展開となりました。

2010年代の長い期間、世界最大の時価総額銘柄の座にはアップルがいました。しかし、2019年以降は売上の大半を占めるiPhoneの成長率の低下とともに、マイクロソフトと抜きつ抜かれつの状況になりつつあります。マイクロソフトは1999年前後のドットコム時代にも世界最大の時価総額であった時期がありました。当時のマイクロソフトの売上の大半は基本ソフトであるWindowsとOfficeから得ていました。ドットコムバブル後のマイクロソフトはPC市場の成長鈍化の影響を受け、株価が長く低迷する時期が続きました。しかし、2010年代からはAzureなどクラウドビジネスの投入により再評価され始め、2019年にはアップルを抜き約20年ぶりに世界最大の時価総額に再び咲きます。今年2024年はアップルの株価がさえない一方、マイクロソフトはオープンAIへの投資が評価されAI銘柄としても堅調な株価推移となっています。これらのマイクロソフトの株価、成長を牽引したソフトやサービスは必ずしも独自性、新規性のあるものではありませんでした。WindowsはMacintosh（MAC）の後追いであるのは有名な話ですし、AzureもアマゾンのAWSの後追いです。

株価の上昇とイノベーションは不可分のものとして扱われますが、マグニフィセント7と呼ばれる銘柄でもファウンダー（創業者）や内部の社員からのひらめきでオーガニックに生まれ、成長を遂げた事業というのは実はそれほど大きくはありません。メタ・プラットフォームズの最大のサービスであるFacebookも、マーク・ザッカーバーグがハーバード大学の学生時代にウィンクルボス兄弟の先行サイトであるHarvard Connectionを模倣したのは有名な話ですし、テスラは電気自動車専業であることが珍しいだけで電気自動車というアイデアは19世紀から存在していますし、アルファベットのGoogleも検索サイトとしては後発でした。

このように、株式市場全体のドライバーはどこかで生まれたイノベーションであっても、個々の株価のドライバーはイノベーションよりも、マイクロソフトのように小さく生まれたイノベーションを大きく拡大する能力、資源、社風があるかどうかの方が重要ではと考えられます。

今後も全力を尽くして運用してまいりますので、引き続きよろしくお願いたします。



代表取締役副社長
ひふみワールド運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



米欧日の投資環境、概ね適温経済

ユーロ圏6月利下げ、米国後ズレ・秋から？

主要国で懸案のインフレは大勢として適正レベルに向けて減速基調にあります。もうあと少しのところまで足踏み（下げ渋り）といったところです。主要国の雇用や景気は総じて堅調が続いています。金融政策面ではユーロ圏で6月から利下げ局面入りの可能性が高いとみられる一方、米国では利下げ観測が後ズレし、秋以降、利下げに向かうとの見方に傾いています。日本は春闘で5%超の高い賃上げ率（ベースアップ3.5%前後）が示されるなど長期デフレからの脱却の可能性が高まり、3月にマイナス金利撤廃など利上げが行なわれましたが、今年後半（概ね10～12月期）に再利上げの見方が増えています。米国、欧州、日本の投資環境は概ね程よいインフレ率に近づきつつ、低い失業率が併存する「適温経済」に近いと評価されます。

ハマスによるイスラエル攻撃（2023年10月7日）以降、中東情勢が緊迫化しましたが、地域限定的との見方から主要国株価などへの悪影響は限定的でした。ところが、4月1日に在シリアのイラン大使館が空爆されたことで、イランとイスラエルが報復攻撃を交え、4月中旬にかけて原油高とリスク回避から日米株価などが急落となりました。今後、イランとイスラエルが全面戦争に発展するようであれば、原油急騰とリスク回避から株価急落につながるでしょうが、その可能性は低いとみます。主因としてイスラム原理主義を輸出しようとするイランに対してアラブ各国は警戒感が強く、イランは中東地域で孤立化を強めている点です。米国もイランに対して厳しい敵対姿勢（経済制裁でイラン経済停滞）ですが、一方でイスラエルに対しても行き過ぎを抑制するよう働きかけています。両国および関係国は全面戦争を望んでいません。

世界の株式市場は日米株主導で1～3月期に急上昇を遂げましたが、米国の利下げ時期の後ズレ観測と長期金利の上昇、中東情勢不安などから、牽引役だった日米株は高値波乱の様相になっています。市況性格的にはスピード調整、中間反落（上昇相場の中の一時的な調整）とみられています。5月1日に米国金融政策会合の結果が発表になりましたが、今後、利上げの選択肢はほぼ無く、インフレは減速傾向にあり、どこかの時点で利下げを行なう姿勢であることが示されたと思います。適温経済下にある米国株は下値限定的とみられますが、年後半のどこかの時点で利下げに向かうようであれば上昇相場の様相を強めると推察されます。欧州株は企業収益のモメンタムが日米ほど強くありませんが、6月からコンセンサス通り利下げ局面に入ると、金利低下（金融緩和）が株価を支援する形になりそうです。

日本株は、賃金の上昇を伴う形で「経済の好循環」が回る形になりそうですし、インバウンドの増加や、半導体関連などにおける国内外企業の投資活発化が見込まれます。不正や地震の影響で減産していた自動車産業も挽回生産に向かっています。加えて、日本取引所グループや金融庁から企業の資本効率改善、企業統治改革に関する要請が強くなり、2024年度も経営変革が一段と進むでしょう。マクロ環境改善とミクロ変革の両輪揃う形で日本株を支援しそうです。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

ゴールデンウィークの過ごし方は？

投資家としての視点から何か特別な活動はありますか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

今年のGWは読書三昧です。とにかく本をしっかり読もうと思っています。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長

都内の空いているところで食事したり、散歩したり、買い物したり、いつもの週末と同じように過ごします。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
運用本部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

日本企業は本決算シーズンに重なるため、昼間の家族サービスの後は決算書を夜読むような生活になります。あとは、行楽シーズンの人の動きを気にして、出かける時は混み具合や天候を気にして見るようにしています。今年は前半は雨、後半は晴れ、暑くなる予報なので、そここの行楽日和でしょうか。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用副本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト

自分はいつもとは違った特別な事をやろうとはせずに、通常の土日のように過ごしつつ、一方で何か変化の兆しなどが無いかわりをよく観察して過ごしてみるつもりです。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

昼間の空いた時間はラジコンサーキットに行こうと思いますが、海外企業の決算発表はまだまだ続く時期なので、夜はニュースやチャートを見ていると思います。私が銀行員の新人の頃は暇な時期ですら有給を取るのには犯罪に等しい行為でしたので祝日は貴重な休みでした。しかし、今はそんな雰囲気のない会社もなくなり有給取得の自由度が高まっているがゆえに逆に祝日の存在が鬱陶しいと思うことが増えてきました。海外から見ても多すぎる祝日はリストラを考えるべきではないでしょうか。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

インバウンド需要を体感するべく温泉街に出かける予定です。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

友人が日本へ遊びに来るので、一泊二日の横浜観光に連れていく予定です。それ以外はいつも通り、海外の決算状況を気にしながら子育てをしたいと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

実家のほうに帰省しつつ、行楽地で人ごみに揉まれてきます。昨年、一昨年と同じような旅程だったので、変化を感じたいと思います。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

決算期なので資料やレポートを読んだりする時間も多のですが、昼間はBBQしたりランニングしたりしてリラックスします。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

たくさんの企業が決算発表に際して、中期的な成長計画を発表してくださるタイミングです。1つ1つの資料を大切に読んでいけたらと思っています。同様にAIについても、さまざまな機能強化や新規公開があり、それを利用したサービスが増えてきています。色々試してみたいです。



Rahimian Behrad
ラヒミアン ベーラド
アナリスト
ファンドマネージャー

日本の祝日などお構いなしに発表される米国企業の決算をフォローしつつ、天気が良ければバイクに乗って2泊3日程度の旅行でもしたいです。そのために先日オイル交換と洗車を済ませてきました。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

友人と観光地に行ったりBBQしたりする予定です。残りの時間は決算書を読んだり、読書などで知識をインプットする時間に充てようと思っています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株戦略室長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

しずかにひとつのことに集中できる貴重な時間が確保できそうなので、読書をしようと思っています。あとは投資行動の大枠を点検する時間にしたいと思います。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

自分の調査手法を見直したり、資本市場にいる他社のストラテジーを研究したり、自分自身を俯瞰する時間を取っています。

運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

日本で最もよい季節の1つがゴールデンウィークですので散歩などして季節感を味わいたいです。市場は結構動きやすい季節性がありますね。

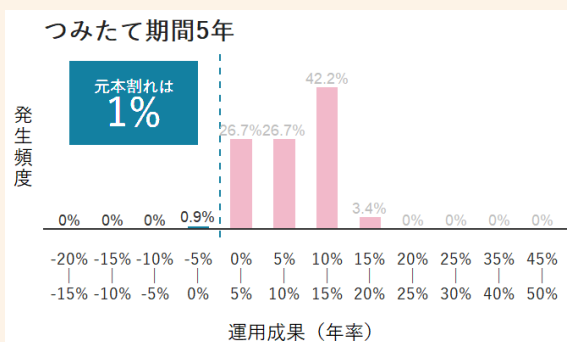
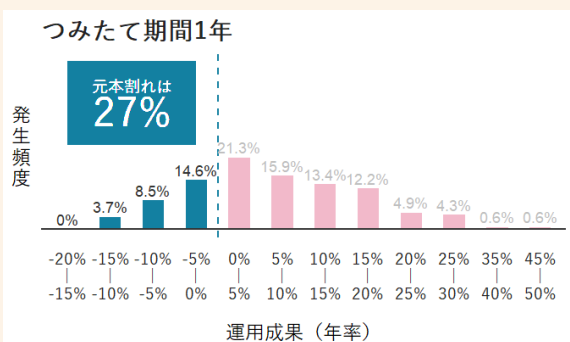


Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

数学をやります。経済を理解するためには特に要らないですが、経済学を理解するためには必需品であることを痛感する今日この頃です。

お知らせ

つみたて投資は“長期で続ける”ことをご検討ください！



上記のグラフは、ひふみ投信を1年間あるいは5年間でつみたて購入した場合のパフォーマンス（運用成果）を比較したものです。つみたて期間1年ときの元本割れの確率は27%、つみたて期間5年ときの元本割れの確率は1%で、**長期間（5年間）つみたてした場合のほうが、短期間（1年間）つみたてした場合よりも、元本割れする可能性が低くなる傾向がありました。**これらはひふみ投信の過去の実績であり、今後の実績をお約束するものではありませんが、ひふみ投信をつみたて購入する場合、つみたて期間が長期になればなるほど、つみたて投資の効果を実感しやすくなる可能性があります。

つみたて投資はぜひコツコツと“長期で続ける”ことをご検討ください！

※期間：2008年11月12日～2023年6月12日当社作成

※毎月5日（休日の場合は翌営業日）を引き落とし日とし、5営業日後を約定日（休日の場合は翌営業日）として月1回つみたてした場合の、それぞれの収益率を試算しています。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。

※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ひふみワールドの特色

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみ投信の特色（ご参考）

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

	ひふみワールド	ひふみ投信 (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
商品分類	追加型投信/海外/株式	追加型投信/内外/株式	追加型投信/内外/資産複合
当初設定日	2019年10月8日	2008年10月1日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当り)		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当り)		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金 申込受付 不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。	—	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。		
	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象です。	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。
	詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。

申込手数料・換金(解約)手数料・信託財産留保額 は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみワールド	ひふみ投信 (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.628%(税込)を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.078%(税込)を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して年率0.55%(税込)を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して年率0.0022%(税込) 実質的な負担※：純資産総額に対して年率0.5522%(税込)程度
監査費用	信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用(信託報酬)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。		
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。		投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。
	これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行いません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：(ひふみワールド)三菱UFJ信託銀行株式会社
(ひふみ投信)三井住友信託銀行株式会社
(ひふみらいと)三井住友信託銀行株式会社
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

※「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

各ファンドについてのお問い合わせ先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123 メール：cc@rheos.jp
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>